



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社マイクロアド 上場取引所 東
 コード番号 9553 URL <http://www.microad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 渡辺 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 福田 裕也 TEL 050-(1753)-0440
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	7,190	17.5	709	64.2	692	75.2	509	111.2
2022年9月期第2四半期	6,122	-	431	-	395	-	241	-

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 515百万円 (45.6%) 2022年9月期第2四半期 354百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	33.23	54.61
2022年9月期第2四半期	29.29	-

(注) 1. 2021年9月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	6,720	3,432	42.4
2022年9月期	5,925	2,872	39.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 2,847百万円 2022年9月期 2,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	10.4	940	49.9	925	56.2	700	41.1	78.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
特定子会社には該当しませんが、連結子会社として新たに株式会社coryが連結対象となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	8,997,600株	2022年9月期	8,921,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	49株	2022年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	8,959,223株	2022年9月期2Q	8,240,769株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の外部環境につきまして、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に落ち着いてきたことにより社会経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による世界的な燃料価格の高騰や電力、ガス、食料品や日用品など広範囲の物価上昇はさらに進み、日本経済全体においても不透明な状況が続いております。そのような環境下において当社グループの事業は堅調に推移致しました。

当社グループの事業はデータプラットフォーム事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスとして、①データプロダクトサービス、②コンサルティングサービスの2つのサービスによって事業展開しております。当第2四半期連結累計期間における、それぞれのサービスの経営状況は下記のとおりです。

①データプロダクトサービス

データプロダクトサービスは「UNIVERSE」と、株式会社MADSが提供する「デジタルサイネージサービス」の2つのサービスが属しております。「UNIVERSE」とは企業のマーケティング活動を支援するデータプラットフォームです。様々な業界・業種に特化した多様なデータを保有し、それらを有機的に統合分析することで、消費者の購買プロセスの可視化と予測、そのデータを活用した広告配信から顧客属性等の分析レポート作成まで幅広く企業のマーケティング活動を支援しております。「UNIVERSE」の拡大にあたっては、2022年度より顧客属性に特化した営業組織へと改変することで、より顧客属性に応じた機動的な製品開発や製品提供体制を整えております。また、リモートワーク中心に変化している顧客企業に対して、2022年10月より新たにオンラインセミナーの開催やオンラインでのリード獲得を目的としたインサイドセールスに特化した新しい営業組織を構築いたしました。

- ・顧客企業の製品やサービスの認知に重点を置くブランドマーケティング領域
- ・スマートフォンアプリやECサイトなどの直接的な広告効果を重視するダイレクトマーケティング領域
- ・その他の中小顧客を中心とした領域
- ・オンラインセミナーの開催などによる、デジタル施策による顧客リード獲得に特化した営業組織

これら4つの領域毎に製品開発～営業活動の戦略を策定し実行することに加え、新たなデータパートナーとの提携による業種別プロダクトの性能強化を行うことで、より顧客のニーズや規模に合致したサービス提供を実現し、主要なKPIである稼働アカウント数が順調に拡大しております。デジタルサイネージサービスにおいては、注力しているリテールサイネージ領域において、消費財メーカーを中心とした広告出稿が100ブランドを超えるなど順調に拡大しております。これらの結果、データプロダクトサービスの売上高は3,346百万円となりました。

②コンサルティングサービス

コンサルティングサービスは、「メディア向けコンサルティングサービス」と、「海外コンサルティングサービス」の2つのサービスが属しております。メディア向けコンサルティングサービスは、日本国内においてインターネットメディアの広告枠を預かり、様々な広告を組み合わせることでメディア企業の広告収益を最大化するサービスを提供しております。特に当社が提供する「MicroAd COMPASS」においてはメディア企業に対する広告枠の企画提案などによるサポート体制の強化によって利益率が改善しております。

海外コンサルティングサービスは、台湾を中心としたデジタルマーケティングのコンサルティングサービスを提供しております。海外拠点の売却等により、売上高は前年比でマイナス成長となっておりますが、新型コロナウイルスの影響が縮小することで訪日観光客が増加しており、日系企業のインバウンド需要が拡大しております。そのような需要の拡大に向け、訪日観光客向けの様々なサービスの提供を新たに開始しております。これらの結果、コンサルティングサービスの売上高は3,843百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,190百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は709百万円（前年同期比64.2%増）、経常利益は692百万円（前年同期比75.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は509百万円（前年同期比111.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が502百万円増加したこと、及び差入保証金が405百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円増加いたしました。この結果、総資産は6,720百万円となり前連結会計年度末に比べ794百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が409百万円増加したことによるものであります。固定負債は56百万円となり、前連結会計年度末から大きな変動はありませんでした。この結果、負債合計は3,288百万円となり前連結会計年度末に比べ235百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が509百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は42.4%（前連結会計年度末は39.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて564百万円減少し、2,730百万円となりました。当第2四半期連結会計累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の資金増加（前年同期間は306百万円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権が524百万円増加したこと、及び差入保証金が405百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、558百万円の資金減少（前年同期間は117百万円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得により181百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の資金増加（前年同期間は1百万円の資金増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入43百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び前提条件との差異を踏まえ、2023年2月14日に「2023年9月期第1四半期決算短信[日本基準]（連結）」にて公表しております通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年5月15日）開示資料の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が本資料の発表時点において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,295,116	2,730,250
受取手形及び売掛金	1,651,369	2,153,780
差入保証金	—	405,446
その他	134,996	156,536
貸倒引当金	△52,180	△40,685
流動資産合計	5,029,302	5,405,328
固定資産		
有形固定資産	215,395	288,671
無形固定資産		
のれん	—	82,037
その他	355,701	457,937
無形固定資産合計	355,701	539,974
投資その他の資産	325,098	486,483
固定資産合計	896,195	1,315,129
資産合計	5,925,498	6,720,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,770	1,714,382
短期借入金	880,000	880,000
未払法人税等	112,927	129,474
その他	698,854	507,331
流動負債合計	2,996,551	3,231,189
固定負債		
資産除去債務	42,666	56,909
その他	13,491	—
固定負債合計	56,157	56,909
負債合計	3,052,709	3,288,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,459	938,357
資本剰余金	1,466,489	1,488,387
利益剰余金	△232,879	276,821
自己株式	—	△117
株主資本合計	2,150,069	2,703,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,608	4,029
為替換算調整勘定	168,181	140,389
その他の包括利益累計額合計	172,789	144,419
非支配株主持分	549,929	584,489
純資産合計	2,872,788	3,432,358
負債純資産合計	5,925,498	6,720,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	6,122,062	7,190,400
売上原価	4,217,074	4,901,970
売上総利益	1,904,987	2,288,430
販売費及び一般管理費	1,473,028	1,579,262
営業利益	431,958	709,167
営業外収益		
受取利息	2,164	1,093
助成金収入	824	—
売買目的有価証券運用益	—	5,157
受取和解金	—	6,500
その他	863	5,171
営業外収益合計	3,852	17,923
営業外費用		
支払利息	5,741	2,427
持分法による投資損失	6,904	—
為替差損	23,769	31,311
その他	4,013	478
営業外費用合計	40,428	34,217
経常利益	395,382	692,873
特別損失		
固定資産除却損	67	—
投資有価証券評価損	184	3,591
特別損失合計	252	3,591
税金等調整前四半期純利益	395,130	689,281
法人税、住民税及び事業税	66,021	99,581
法人税等調整額	53,329	36,521
法人税等合計	119,350	136,102
四半期純利益	275,779	553,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,418	43,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,361	509,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	275,779	553,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△578
為替換算調整勘定	72,551	△36,709
持分法適用会社に対する持分相当額	6,059	—
その他の包括利益合計	78,610	△37,288
四半期包括利益	354,390	515,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,300	481,329
非支配株主に係る四半期包括利益	46,089	34,560

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,130	689,281
減価償却費	50,762	73,634
投資有価証券評価損益(△は益)	184	3,591
有形固定資産除却損	67	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,888	△10,457
受取利息及び受取配当金	△2,164	△1,093
支払利息	5,741	2,427
為替差損益(△は益)	—	8,328
持分法による投資損益(△は益)	6,904	—
売上債権の増減額(△は増加)	△193,743	△524,348
仕入債務の増減額(△は減少)	85,540	431,187
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△405,446
受取和解金	—	△6,500
その他	14,449	△176,512
小計	369,761	84,092
利息及び配当金の受取額	2,164	1,093
利息の支払額	△5,741	△2,427
法人税等の支払額	△59,610	△86,238
和解金の受取額	—	6,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,574	3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,581	△108,796
無形固定資産の取得による支出	△156,924	△142,500
投資有価証券の取得による支出	—	△181,306
差入保証金の差入による支出	△2,732	△47,507
差入保証金の回収による収入	43,555	5,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△85,480
その他	—	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,684	△558,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
リース債務の返済による支出	△16,891	△12,975
株式の発行による収入	11,886	43,797
自己株式の取得による支出	—	△117
非支配株主からの払込みによる収入	6,145	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△150,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,139	30,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,433	△40,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267,463	△564,866
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,152	3,295,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,428,615	2,730,250

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、データプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、データプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。